

稼げるまちづくり取組事例集 「地域のチャレンジ100」

平成29年3月
内閣府地方創生推進事務局

《稼げるまちづくり取組事例集「地域のチャレンジ100」(テーマ別目次)》

空き店舗・古民家等を活用した起業・移住促進による稼げるまちづくり	30事例
----------------------------------	------

伝統的な街並みを活かした集客拡大による稼げるまちづくり	16事例
-----------------------------	------

観光需要を取り込む稼げるまちづくり	17事例
-------------------	------

地場産業を核とした稼げるまちづくり	6事例
-------------------	-----

健康長寿をテーマとした稼げるまちづくり	7事例
---------------------	-----

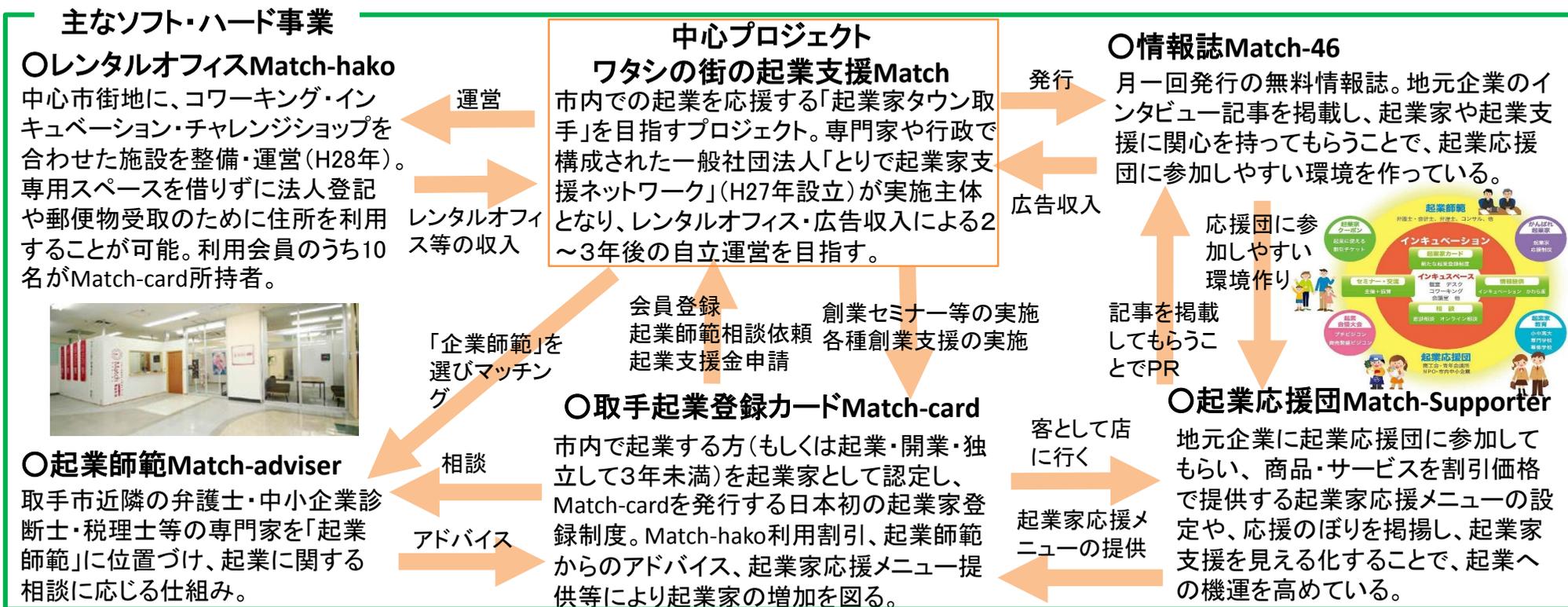
コミュニティの賑わいづくりによる稼げるまちづくり	24事例
--------------------------	------

計 100事例

空き店舗・古民家等を活用した起業・移住促進による 稼げるまちづくり

【茨城県取手市】「起業家タウン☆取手」の実現を目指す官民協働による街ぐるみでの起業促進

- ・若年の市外流出を防ぎ市内に活気を取り戻すため、官民が連携し、日本初の起業家登録制度、複合的なインキュベーション施設、地元企業による起業家への商品・サービスの提供など、多様な起業支援を実施。
- ・起業家の発掘だけでなく、起業を応援する企業を発掘するため、フリーペーパーで地元企業を紹介するなど、起業応援団を増やし、街ぐるみで起業を支援することで賑わい創出を目指す。



《官民協働》
【民】一般社団法人による起業家の認定、創業セミナーの実施、専門家相談、地元企業による起業家応援メニューの提供等
【官】窓口のワンストップ化、広報誌への企業枠の確保、起業家に対する支援金、登録免許税の軽減、金融機関との連携等

- ・起業者数(Match-card発行枚数): 24人(平成28年12月末時点)
- ・Match-hako利用会員数: 47人(平成28年12月末時点)
- ・Match-Supporter参加企業数: 103社(平成28年12月末時点)

《市の総合戦略における関連KPI》
・市内での起業家数: 350人(H31)

- 今後の取組**
- ・近隣市と連携し広域での創業支援に取り組み、起業家タウンのエリア拡大
 - ・起業家向けチャレンジショップを整備し、サービス提供できるまで支援拡充
 - ・Match-46に広告掲載を行い、情報誌の製作の自立運営化

【大阪府枚方市】枚方宿でチャレンジショップや五六市を契機に起業を促進、再び枚方宿の賑わいを！

- ・東海道57次56番目の宿場町である「枚方宿」で、再び枚方宿の賑わいを取り戻すため、また、新しい商業者を発掘・育成するため「チャレンジショップ」や「五六市」を開催し、その経験・実績を積み重ねた商業者の創業を支援する仕組みを作ることで、地域経済の活性化と空き家等の解消に貢献。
- ・「五六市」は手づくり品・こだわりの品販売を基本方針とし、フリーマーケットと差別化し、来街者が増加。

主なソフト事業

○枚方宿くらわんか五六市の開催

- ・地域の自治会、商店街、商工会議所等により設立された「枚方宿地区まちづくり協議会」が運営している町家情報バンクの活動から、空き町家等を借りたい人が貸したい人を大きく上回っていることが判明。
- ・かつての賑わいを取り戻すため、また、商業者を発掘・育成するため、まちづくり協議会が市や関係団体と連携し、「五六市」を開催(毎月第2日曜日の開催で、200超の店舗が出店)。
- ・街道沿いの軒先や公園を活用し、低コストで運営。手づくり品・こだわりの品の販売を基本方針とし、「質の高い手づくり市」を目指すことで、単なるフリーマーケットと差別化。
- ・学生ボランティアスタッフの投入やエリア内の出店者の指導を行うエリアマネージャー制度の導入などで、独自の仕組みをつくることで継続的な運営を可能にしている。



主なハード事業

○チャレンジショップ“56un”

- ・街道沿いに常設店舗を増やす試みとして、食堂だった空き店舗をまちづくり協議会が借受け、町家風に改装。
- ・一日単位での貸し出しにより、56unで経験を積むことで、将来の枚方宿での新規出店を促す。
- ・56unや五六市で経験を積んだ出店者が枚方宿で創業するといった流れが生み出されている。



≪官民協働≫

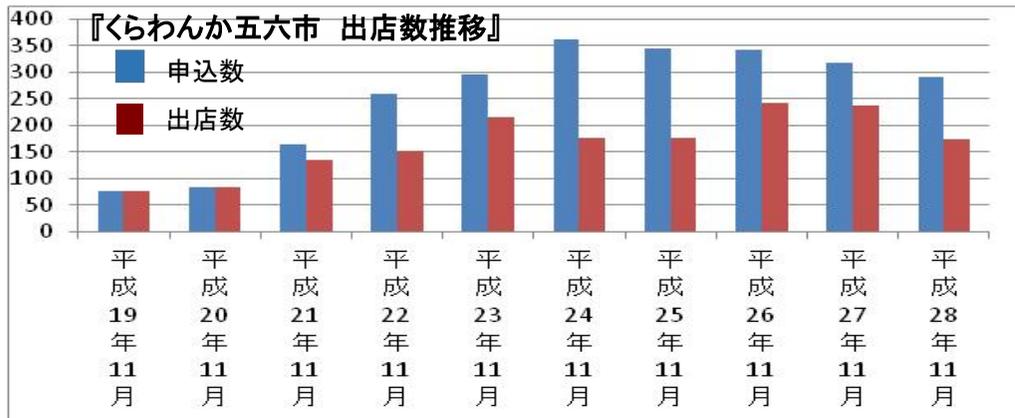
【民】まちづくり協議会が主体となり、五六市の開催や空き店舗を改修したチャレンジショップの運営や歴史的景観の保全活動により、地域価値の向上を図るとともに、町家情報バンク活動として町家の貸し手と借り手のマッチング、地域のコーディネートを実施
 【官】枚方宿での修景整備に対する助成や新規商業者の創業を支援

≪市の総合戦略における関連KPI≫

・五六市 出店数 約200店舗/毎月

今後の取組

- ・五六市開催の毎月第2日曜日以外の日の枚方宿の賑わい創出
- ・常設店舗の出店数増加や五六市開催時の出店可能な場所の確保
- ・枚方宿だけではなく、枚方市全体を盛り上げていけるよう他団体とも協力し、市全体の活性化



【兵庫県篠山市】城下町の古民家をまちのホテルに再生し、新たな事業、雇用により若者回帰を促進

- ・篠山城の城下町を「ひとつのホテル」と見立て、一般社団法人ノオト、行政等が連携し、古民家等を活用して、宿泊棟、レストラン、カフェ、工房、シェアオフィス棟などを配置することで、まちなかに新たな事業や雇用を創造し、若者の地方回帰に寄与。
- ・ノオト、商工会、行政等が特徴的な支援を用意し、起業者がニーズに合った支援を受けられる環境を整備。

主なハード事業

○篠山城下町ホテルNIPPONIA

- ・地域コミュニティをベースに暮らしの再生を目指す一般社団法人ノオトが中心となり、篠山城下町の歴史地区を「ひとつのホテル」と見立て、宿泊棟、レストラン、カフェ、工房、シェアオフィス棟など、様々な機能を配置する歴史地区再生事業。(H27年10月に古民家等4棟を宿泊施設、飲食店等として改装しオープン)
- ・国家戦略特区での旅館業法の規制緩和により、各宿泊施設のフロントを一か所に集約してコストを抑えて客室を増やせるメリットを活用。



主なソフト事業

○サブリース方式等による空き家再生

- ・一般社団法人ノオトは、古民家を所有者から10年間無償で借り上げ(固定資産税相当額を負担)、自己資金を投資して改修し、事業者にサブリース。10年間の家賃収入で資金回収する手法で空き家を再生。
- ・所有者にとっては固定資産税の負担軽減、草刈り・修繕等のメンテナンスが不要となり、10年後には再生物件として戻ってくるなどのメリットがある。
- ・NPO法人町なみ屋なみは専門家の指導の下、ボランティアと協働で、低価格で改修する「古民家再生プロジェクト」を行っている。

○商工会による空き店舗対策

- ・地元不動産関係者の協力の下、開業希望者とマッチング、地元商店街との調整を行い、開業者に初期投資額の50%を助成。行政から商工会への助成に商工会が上乗せし、空き店舗対策の原資としている。

○篠山市の起業支援

- ・「定住促進」と「地域のにぎわいの創造」を目的とした市内の新規起業者を対象に、開業経費の一部を支援。①起業地助成として初期投資の30%②特産振興助成①とは別に初期投資の30%を支援。

≪官民協働≫

【民】開業希望者とのマッチングによる空き店舗対策、城下町の趣を活かした古民家等をホテルやレストランに改装
 【官】関係法令上の問題解決、規制緩和等。商工会の経営指導を受けた事業者に対する助成

≪市の総合戦略における関連KPI≫

・空き家提供者と入居希望者のマッチング事業による定住件数:70件(2015年)⇒80件(2020年)
 ・観光客入込数:1,700千人(2015年)⇒2,000千人(2020年)

今後の取組

- ・歴史的な街並みを活かした各種イベントや事業の実施
- ・継続的な事業者の運営のためのサポート

篠山城下町ホテル 空き家活用事業 実績一覧表(平成28年4月1日現在)

棟No.	自治会名	内容	事業種別	移住数	従業員数	事業手法	開業年月
1		伝統工芸ギャラリー、カフェ	口	0	2	転売方式	H22.3
2	上二階町	宿泊(1室)	No.9に含む	0	2	サブリース方式	H28.8
3		イタリア料理	◎	0	3	(事業者購入)	H26.11
4	下二階町	木工など	★	4	3	サブリース方式	H24.10
5	魚屋町	住宅	★	3	-	(個人購入)	H25.5
6		住宅	★	2	-	(個人購入)	H27
7	下立町	陶芸ギャラリー	口	0	2	転売方式	H20.2
8		ショップ(昭和レトロ)	◎	0	2	地域運営方式	H21.7
9	西町	宿泊(5室)+レストラン	★	7	14	ファンド方式	H27.10
10		宿泊(3室)	No.9に含む	0	3	ファンド方式	H27.10
11	西新町	カフェ	◎	0	4	サブリース方式	H22.10
12	東新町	人形工房、カフェ	★	2	-	(個人購入)	H23.4
13		ワインショップ、ガラス製品	★	2	3	(事業者購入)	H22.3
14	下河原町	アンティーク雑貨	★	1	8	サブリース方式	H22.4
15		観光交流拠点	◎	0	3	サブリース方式	H24.7
16		宿泊(1棟貸し)	No.9に含む	0	3	サブリース方式	H27.10
17	上河原町	彫金・ジュエリー	★	1	1	サブリース方式	H25.10
18		自然食食堂	★	2	4	サブリース方式	H23.4
19		宿泊(2室)	No.9に含む	0	3	サブリース方式	H27.10
			計	24	49		

NIPPONIAの運営事業者:バリューマネジメント(株)
 ◎地元住民 ★移住 口通勤

- ・歴史ある古民家が消えゆくのを防ぐため、これまで地域になかったコンセプト(外からもわざわざ訪れたいくなる店づくり)で、まちづくり会社が古民家を改修した地元食材レストランを運営。この「点」の小さな取組をまち全体の「面」に横展開し、古民家等を改修した店舗に地域資源を活かしたこだわりのテナントを誘致。
- ・城下町のまちなみを保全するため、まちづくり会社がコーディネーターとなって、市と連携し店舗等の修景整備事業を推進。趣のあるまちなみと飲食店が調和し、来街者の増加につながっている。

主なソフト・ハード事業

(株)まちづくり柏原直営店
(イタリア料理オルモ)

H12 オープン



成功例を横展開

- ・呉服店跡をイタリア料理店としてオープン
- ・年間売上3,000万円超、来客数1万4千人超
- ・開店3年目から黒字化

丹波の野菜と鹿料理 無鹿

H22 オープン



- 地域課題: 鹿害・地産地消
- ・丹波産鹿肉料理店(古民家改修)
 - ・アンテナショップの役割



ル・クロ丹波邸

H27 オープン



- 地域課題: 歴史的文化施設の活用
- ・フレンチレストラン(旧小学校改修)
 - ・従業員は大阪府からのIターン



その他のテナントミックス事業(まちづくり会社が古民家等を借り受けて改修し、出店者に転貸:H28年11月時点で17件)

- ・H16 町家ギャラリー「るり」(民間経営)
- ・H17 ガーデン栢(空き地を利用した複合ショップ)
- ・H22 バウムクーヘン専門店(柏原町の観光名所に由来)
- ・H27 中島大祥堂(築150年「かやぶき民家」をカフェに改修)

《官民協働》

- 【民】まちづくり会社(株)まちづくり柏原※)による古民家改修・テナント誘致、街並み修景のコーディネート
 ※市、住民、企業、商工会、中兵庫信用金庫など123名から出資
 【官】店舗改修費等への財政支援

《市の総合戦略における関連KPI》

- ・チャレンジカフェを通じた新規起業件数 20件/年(H31)
- ・中心市街地新規起業数 2件/年(H31)

今後の取組

- ・(株)まちづくり柏原による継続的なテナントミックス事業
- ・市のふるさと起業支援窓口「たんばチャレンジカフェ」を拠点として、様々なジャンルの出店・創業を支援

伝統的な街並みを活かした集客拡大による 稼げるまちづくり

【千葉県香取市】ユネスコ無形文化遺産「佐原の山車行事」や歴史的な町並みを活かした観光振興

- ・ユネスコ無形文化遺産「佐原の山車行事」や伝統的建造物群が残る佐原地区の街並みを地域資源として活用し、成田空港等から近いという立地条件も活かして、インバウンドを含む観光客の拡大を目指す。
- ・地域の観光事業を推進するDMCが中心となり、官民が連携した観光活性化ファンドによる支援を得つつ、古民家等を活かした宿泊施設等へのリノベーションにより、「水郷の街並みホテル化構想」を推進。

主なハード・ソフト事業

○「佐原の山車行事」、街並み景観を活かした観光振興

- ・「佐原の山車行事」を含む「山・鉾・屋台行事」のユネスコ無形文化遺産登録(平成28年)を受け、観光資源として「佐原の山車行事」について国内外への情報発信を強化。
- ・利根川舟運で栄えた水郷のまちとして、水運と水辺の景観や江戸時代から昭和初期に建てられた商家・土蔵等の伝統的建造物群が残る佐原地区の町並みの魅力を併せて発信。



佐原地区の景観

○官民ファンドによる民間の観光振興事業の支援

- ・市、地域金融機関、商工会議所、商工会による「香取市の観光活性化に向けた包括的連携協定」の締結を受け、京葉銀行、佐原信用金庫及び地域経済活性化支援機構(REVIC)により、「千葉・江戸優り佐原観光活性化ファンド」を組成(平成27年、ファンド総額5億円)。
- ・香取市を中心とした観光産業振興に資する民間事業者に対する金融支援を実施。

○DMCによる「水の郷 町並みホテル化構想」の推進

- ・古民家を活用した宿泊事業に取り組むため、京葉銀行、佐原信用金庫及び地域経済活性化支援機構(REVIC)によりDMCとして「株」NIPPONIA SAWARA」を設立(平成28年)。
- ・「千葉・江戸優り佐原観光活性化ファンド」の支援を受け、古民家等を宿泊施設等にリノベーションして活用する「水の郷 町並みホテル化構想」を推進。(10棟程度の古民家等の改修を予定)

○インバウンドを含む観光客の周遊性の向上、滞在時間延長の促進

- ・成田空港や東京から近いという立地条件を活かし、DMC「株」NIPPONIA SAWARA」が中心となり、市内の佐原地区と栗源地区、山田地区、小見川地区等の観光資源の魅力の多様化や相互連携の強化。
- ・外国人観光客を含む観光客の周遊観光を促進し、滞在時間の延長、さらには、佐原での宿泊客の増加につなげる。



《官民協働》

- 【民】観光活性化ファンドの組成による金融支援、DMC設立による古民家等を活用した観光振興事業の実施等
- 【官】歴史的建造物等の修景・整備。観光情報の発信強化等

《市の総合戦略における関連KPI》

- ・平均旅行消費額 : 5,525円(H25) ⇒ 6,500円(H31)
- ・観光施設外国人年間入込数 : 416,174人(H26) ⇒ 420,000人(H31)

今後の取組

- ・町屋ステイの展開及び実施体制等の整備について検討

【新潟県村上市】住民主体の町屋再生や黒壁通りなど歴史的町並みの再生による集客拡大

- ・住民有志による長年の町屋の保存・活用の取組が徐々に市民意識を変え、市民等の募金による黒壁1枚千円運動による黒壁プロジェクト、全国初の市民基金による町屋の外観改修など、行政の財政支援に頼らない住民主体の歴史まちづくりにつながっている。町屋を活かしたイベントとあわせ、観光客、商店売上も増加。

主なソフト事業

○町屋内部の公開、散策地図の配布

- ・町屋が近代的な建築に改修されていく中、内部に江戸・明治の町屋造りを残していたことに注目した有志22店舗が「村上町屋商人会」を結成し、内部公開を実施(H10～)。
- ・内部見学可能な町屋を記載した散策地図「城下町村上絵図」を配布するなどの取組により、まちなかに徐々に観光客が訪れるようになった。



市民意識 → 町屋の貴重性に対する住民の理解が深まっていく。

○「町屋の人形さま巡り」、「屏風まつり」の開催

- ・活性化の起爆剤として、住民が代々大切に保管していたひな人形や武者人形、屏風を飾るイベントを約1か月間実施(H12～)。店先ではなく生活空間である茶の間に飾り、一般に公開するのが特長。
- ・開始当時の約3万人から、今では10万人を集客。

市民意識 → 町屋活用の取組が更に浸透し、自発的に公開する店舗も出てくるなど、協力店舗も増加。住民もイベントに積極的に参加し、地域が活性化。

主なハード事業

○黒塀プロジェクト(黒塀1枚千円運動)

- ・城下町らしさを取り戻すため、ブロック塀を黒塀に替える取組として、住民有志のボランティアによる「チーム黒塀プロジェクト」を結成(H14)。15年間で約430メートルの黒塀を製作。
- ・ブロック塀の上から黒い板で覆う簡易な手法により、低コストで、子供や高齢者も協力しやすい取組となっている。
- ・黒塀用の板1枚を千円で市民や観光客が購入し、塀の材料とする「黒塀1枚千円運動」も実施。(14年間で約5,000人が協力)



○むらかみ町屋再生プロジェクト

- ・町屋の外観再生に向け、住民有志がチームを結成(H16)。改修費補助のための市民基金を設置(全国から12年間で約4600件、計4300万円の協力)。
- ・改修の際は、基金から最大80万円を補助。大工有志による「村上大工匠の会」が通常より安価で対応。和菓子店やクリーニング店など12年間で34軒を改修。
- ・基金協力者には商店街や宿泊施設の割引券を贈呈。
- ・JRも賛同し、村上駅をレトロ調に改修。市や企業も景観に配慮した改修を実施。歴史的町並みの保存・再生の意識が更に高まっている。



↓ 改修



○観光客入込数

- 「城下町村上 町屋の人形さまめぐり」(3月)の来訪者数
- 平成13年度 47,000人
- 平成27年度 105,000人



《官民協働》

- 【民】住民有志による町屋活用イベント、町屋外観改修や黒壁通りづく
- 【官】歴史的風致維持向上計画等により、町並み形成等を支援

今後の取組

- ・景観や文化を活かした取組や発信を進め、更なる観光客の増加を図る。

【奈良県五條市】古民家・町家の再生による五條新町の歴史的な街なみを活かした賑わいづくり

・旧紀州街道沿いに歴史的建造物群が残る五條新町において、20年以上まちづくりに関わる市民団体「新町塾」からステップアップした、営利を伴うまちづくり事業を担う「株式会社あすも」と集客イベント等のソフト事業を担う「NPO法人大和社中」を中心に、古民家・町家の再生・活用事業を推進。滞在型観光地を目指し、歴史的な街なみを楽しむまちづくりを一体的に計画・整備し、新たな層の観光客の獲得に寄与。

主なハード事業

○古民家を活用した宿泊施設、レストランの整備

- ・新町通りに縁のある人たちが中心となり、営利を伴うまちづくり事業を行うために設立された「株式会社あすも」が、古民家を改装し、地産地消レストラン「五條源兵衛」(H22年)や滞在型宿泊施設「やなせ屋」(H23年)を整備・運営。
- ・整備にあたっては、滞在体験型の観光まちづくりを推進する(株)庵プロデュースがプランニング、空間デザイン、設計・施工の監修、開業サポートを担当。
- ・「五條源兵衛」の利用者が「やなせ屋」に宿泊するなど、暮らすように滞在することを可能にしたことで、新たな層の観光客が増加。



《官民協働》

- 【民】歴史的な街なみを活かした古民家・町家の再生・活用や集客イベントの実施、観光ルートの設定やマップの作成等
- 【官】五條新町重要伝統建造物群保存地区内における建物の修理、ファサード整備等における街なみとの調和

主なソフト事業

○町家バンクと地域の特色を活かしたイベント

- ・市民や市内事業者が中心となり、まちの歴史・文化・空間資源等の保全・活用を行うために設立された「NPO法人大和社中」により、五條新町の町家所有者と賃貸・活用希望者のマッチングを図る町家バンクを設立(H23年)。
- ・現在までに8件の町家等を再生され、宿泊施設・レストラン・アトリエ等に活用されている。再生した町家、歴史的な街なみを活かし、地域全体の活性化を図るため、かげろう座等のイベントを開催するなど、観光客の増加に寄与。

○歴史的な街並みを楽しむための回遊ルートの設定

- ・旧紀州街道の五條新町通りは、東西に一直線・700mにわたり、95戸の歴史的建造物が残っている。この歴史的な街なみを観光資源として活用するため、五條市観光協会が中心となり、再生・活用されている古民家・町家を含め、観光客がまちの歴史・文化を体感できるウォーキングルートを設定し、マップを作成(H26年)



《市の総合戦略における関連KPI》

- ・空き家に関する問い合わせ件数: 50件(H26) ⇒ 70件(H31)

今後の取組

- ・五條新町の賑わいを中心市街地全体に波及させる。
- ・滞在型観光を通じ、五條市への移住につなげる。

【岡山県矢掛町】古民家再生による地域交流拠点や宿泊施設の整備を通じた集客拡大

・旧山陽道の宿場町の風情ある街並みを保持・活用し、地域資源として活用するため、町が空き家となっていた古民家を大規模改修し、住民、観光客が集う交流施設や宿泊施設として再生。

・観光客誘致を促進するため、地域の知名度不足が解消されるよう、岡山大学等と連携し、フィールドワークを通じた地域の魅力発掘と情報発信に取り組むとともに、地域に根付いた人材の育成を行う。

主なハード事業

○古民家を活用した賑わい拠点の整備

- ・町が街並み景観の整備を進めるとともに、3棟の歴史ある古民家を大規模に改修し、観光客向けの案内所や休憩所、町民コミュニティスペースからなる「やかげ町家交流館」、町に不足していた宿泊・温浴施設「矢掛屋」を整備。



やかげ町家交流館



- ・「やかげ町家交流館」や「矢掛屋」の周辺で、民間投資により、空き家・空き店舗を改修した3店舗が新規出店。

主なソフト事業

○(株)やかげ宿による観光企画や商品開発

- ・町内外から株主を公募し、町内から約8割、町外から約2割の出資により設立。
- ・「やかげ町家交流館」や「矢掛屋」を拠点とした観光企画や特産品を使った商品開発、情報発信等を窓口となって一元的に運営。

○「矢掛町人づくり地域づくり応援隊」による人材育成

- ・岡山大学等の大学生と協力し、町をフィールドに地域の現状を学び、地域に関心を持つ人材の育成を目指す。
- ・フィールドワークにより発見した、地域住民の気づかない地域の魅力を情報発信し、町の知名度向上を図る。

《官民協働》

- 【民】町内外から株主を公募し設立した(株)やかげ宿を中心に、観光旅行企画や空き家へ入居するテナントの調整等を実施
- 【官】古民家再生整備による拠点づくり、観光案内看板やマップ作成

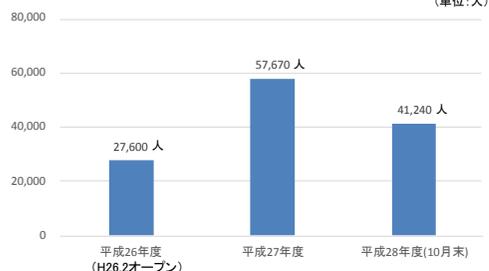
《町の総合戦略における関連KPI》

- ・町内年間宿泊客数 0人(H25) ⇒ 10,000人(H31)

今後の取組

- ・知名度を高めるための情報を発信。
- ・安心して快適に楽しめる観光地づくりとして、観光案内看板や標識等を設置。

やかげ町家交流館 入館者数 (単位:人)



矢掛屋 入館者数 (H27.3オープン)

H27 66,600人
(うち入浴 約17,300人
宿泊 約 5,600人)

観光需要を取り込む稼げるまちづくり

【福井県大野市】越前大野城の集客効果をまちなかに及ぼす街並み改修と情報発信による集客拡大

- ・「天空の城 越前大野城」という観光資源を活かし、その誘客効果をまちなかに波及させるため、官民が連携して城下に広がる伝統的な街並みの改修等を推進。
- ・中心部に観光情報センター、物産販売所、多目的ホール、イベント広場、駐車場等を備えたまちなか観光拠点を整備。ブランド戦略やまちなか観光アプリ等のソフト施策と一体となったまちづくりを展開。

主なハード事業

○城下町の街並みの保存・改修

- ・城下町の街並みや歴史的遺産を復元するとともに、景観を活かした町家暮らしへの支援を行い、街並みを保存。(H17～)

○まちなか観光拠点の整備

- ・市の中心部の小学校跡地を活用して「越前おおの結ステーション」を整備(H22)。イベントの中心地であり、観光の情報が集約されたまちなか観光や郊外観光の出発地として機能。



主なソフト事業

○「越前おおのブランド戦略」の推進

- ・「結の故郷 越前おおの」を売り込むブランド戦略を策定(H25)し、歴史・文化・伝統等のブランド化やまちなか観光客誘致等を推進。
- ・越前大野城築城430年祭(H22)をきっかけに、年間を通じた多様な市民イベントを開催。
- ・官民が出資しまちづくり会社(株結のまち越前おおの)を設立(H25)し、まちなかの回遊を促す「食べ歩き見て歩きマップ」や「文化施設入館&まちなか循環バス利用パスポート」を発行。



観光アプリ「結なび」

○観光アプリでのまちなか観光のサポート

- ・観光スポット・イベント情報だけでなく、駐車場や公共トイレ等のお役立ち情報や、現代地図と古地図の切り替えにより古い町並みの魅力を最大限に引き出す情報などを提供するアプリを開発し、観光協会が提供。

≪官民協働≫

- 【民】まちづくり会社(株結のまち越前おおの)と各市民団体との連携による観光関連事業の実施
- 【官】城下町の街並みの保存への支援、観光資源の周辺整備

今後の取組

- ・中部縦貫自動車道の開通や北陸新幹線 福井駅開業を見据えた外国人観光客へのプロモーションと宿泊機能の強化

≪市の総合戦略における関連KPI≫

- ・観光入込客数 193万人(H26) ⇒ 210万人(H31)
- ・外国人宿泊者数 基準値なし ⇒ 3,000人(H31) 等

【長野県山ノ内町】まちづくり会社と地域金融機関の連携、官民ファンドの支援による観光まちづくり

- ・観光資源となったスノーモンキーにより増加する外国人観光客の受け入れ環境を整備し、湯田中温泉街を再生するため、まちづくり会社「(株)WAKUWAKUやまのうち」を中心に、若手起業家による観光まちづくりを推進。
- ・官民ファンド等による資金・人材面の支援を受け、空き店舗等を外国人観光客の好みにあうホステルやレストラン等に再生し、外国人を中心とした観光客の増加につながっている。

主なソフト・ハード事業

○まちづくり会社による若手起業家の起用と官民ファンドの支援による観光まちづくりの推進

- ・観光客の減少を背景に、地域活性化を目的として、地域金融機関、地元不動産業者や旅館組合等により、まちづくり会社「WAKUWAKUやまのうち」を設立（H26年、合同会社から後に株式会社化、事務局：八十二銀行）。
- ・まちづくり会社に参加した関係者による協議を経て、スノーモンキーを目的に町内を訪れる外国人が増加する一方、外国人の好むホステルや飲食店が不足していた点に着目し、閉鎖旅館等を活用した滞在環境の整備を計画。
- ・八十二銀行他が地域経済活性化支援機構（REVIC）と連携して組成した官民ファンド「ALL信州観光活性化ファンド」（H27年）を活用し、その第一号案件として、湯田中温泉街の空き店舗等を購入・賃借して改修後に民間事業者へ賃貸するSPCを設立して、民間事業者からの賃料収入で投資資金を回収するスキームを構築。ファンドから投融資を受けるとともに、REVICから事業開発等の専門家を招聘。
- ・これにより、閉鎖旅館を改修したホステルや、空き店舗を改修し、地元の発酵食品を提供するレストランやカフェ兼観光案内所が生まれ、外国人を中心に利用者が増加。



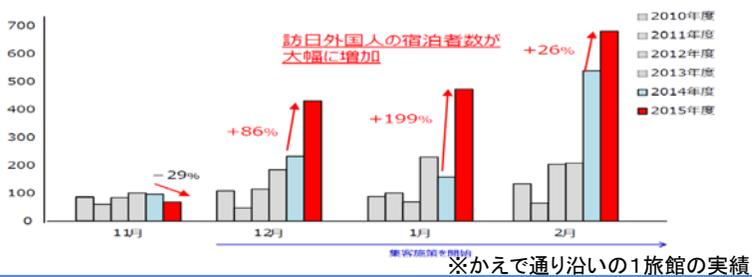
ホステル「AIBIYA」



○湯田中駅に隣接する旧駅舎を観光施設に整備

- ・湯田中駅隣地に、町が温泉施設「楓の湯」を整備、長野電鉄が旧駅舎をギャラリーとして再整備するなど、賑わいづくりの拠点となっている（H15年）。

まちづくり会社の活動開始後、外国人宿泊数が増加



《官民協働》

- 【民】まちづくり会社を中心とした官民ファンドの支援による空き店舗等の再生等
- 【官】空き店舗等の改修への財政支援、観光連盟と連携した外国人向け観光誘致等

《町の総合戦略における関連KPI》

- ・延観光客数459.3万人（H26年）⇒535万人（H31年）

今後の取組

- ・グリーン期も含めた観光目的地としての企画を行い、周遊と宿泊を更に促進していく。

【島根県松江市】松江城下の歴史と文化を活かした城下町ツーリズムによる回遊性の向上

- ・「松江開府400年祭」（H19～H23）や国宝指定（H27）等により、松江城の登閣者数は増加したものの、観光客の動線が松江城周辺に限られることから、広くまちなかに回遊し、滞在時間を伸ばすことが課題となった。
- ・このため、散在する歴史的資料を松江歴史館に集め、まちの歴史・文化を深く知ってもらうとともに、まちなかで体感してもらうため、多様な民間主体によるまちあるきツアーを実施するなど、集客拡大を図っている。

主なハード事業

○松江歴史館の整備

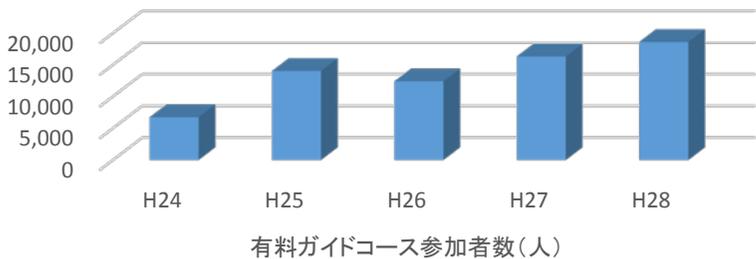
- ・貴重な歴史資料の収集・保存・調査・研究、そして展示を通して広く松江の歴史や文化を伝えるため、平成23年3月に開館。



松江歴史館

○歴史的・伝統的景観の保存

- ・国宝松江城の集客力を周辺に波及させるため、城周辺の歴史観光施設（興雲閣、小泉八雲記念館、武家屋敷等）の保全・改修を実施。



《官民協働》

- 【民】「松江おちらとあるき」の実施、松江G空間ミュージアムプロジェクトの推進等
- 【官】平成の開府元年まちづくり構想の策定、記念事業の企画等

《市の総合戦略における関連KPI》

- ・観光入込客数 960万人（H26）⇒1,000万人（H31）
- ・観光宿泊客数 222万人（H26）⇒250万人（H31）

主なソフト事業

○まちあるき観光の推進

- ・単に観光地を巡るのではなく、まちそのものを楽しんでもらうため、着地型徒歩旅行商品を「松江おちらとあるき」として統一し、ブランドイメージを確立。
- ・（一社）松江観光協会が飲食店等と連携し、城下町散策に和菓子店、茶舗、出雲そば等を組み合わせたガイド付きまちあるきコースを定時化して毎日催行（H24～）。NPO法人やボランティアガイドの会など民間が主催するまちあるきも定着。
- ・ガイドのレベルアップを図るため、（一社）松江観光協会により、「松江おちらとあるきガイド研修」を実施するとともに、ガイドの持つ情報を共有するため「おちらとあるきガイドさん通信」を発行。



○松江G空間ミュージアムプロジェクトの立ち上げ

- ・松江歴史館を核に地域の歴史研究者や民間事業者により、「松江G空間ミュージアムプロジェクト実行委員会」を立ち上げ（H28年）。
- ・松江歴史館等に集積される歴史資料をデジタルアーカイブするとともに位置情報や年代等の情報を付与して公開し、民間の新しいコンテンツ開発（まちあるきに活用できるバーチャル映像や古地図を活用した歴史的町割探訪など）を支援。

今後の取組

- ・大名茶人として多くの足跡を残した松平不昧公の没後200年となる平成30年を中心に、不昧公200年祭記念事業を実施し、さらなる松江ブランドの確立に取り組む。

健康長寿をテーマとした稼げるまちづくり

【新潟県見附市】「健幸」まちづくりによる運動量の増加を通じた医療費削減とまちの賑わい拡大

- ・超高齢・人口減少社会によって生じる様々な社会課題を克服するため、「健幸」をまちづくりの基本に据えた取組により、持続可能な新しい都市モデルの構築を図る。
- ・住民交流拠点や快適な歩行空間を整備し、普段の生活で運動量を増やすまちづくりを展開するとともに、商店と連携し、住民の健康づくりを後押しする商品券提供事業等により、医療費の削減とまちの賑わい拡大を目指す。

主なハード事業

○社会参加(外出)できる場づくり

- ・外出の目的地として市民のたまり場となるような交流拠点を整備(道の駅、コミュニティ銭湯など)

○歩きたくなる快適な歩行空間の整備

- ・歩行者の安全確保、路面表示など
- ・ウォーキングコースの整備
- ・健幸ベンチ、健康遊具などの設置



歩行者の優先



拠点に健康遊具



ウォーキングコースマップ

主なソフト事業

○健康運動教室

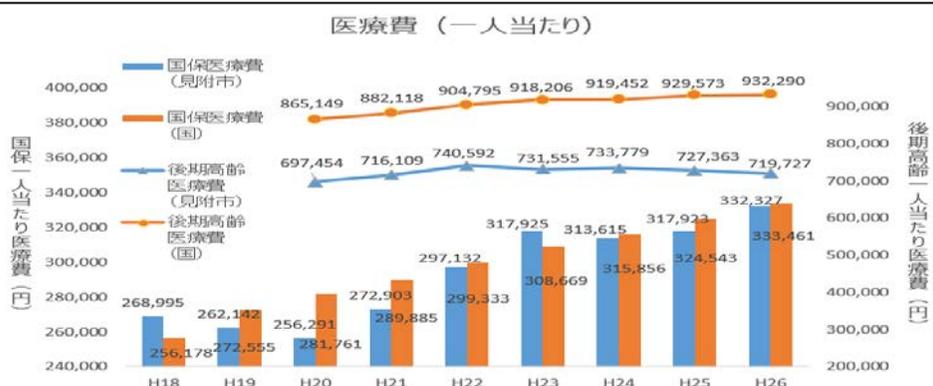
- ・体力年齢の若返りの効果を実証
- ・H28.3月末時点で1,445人が参加

○社会参加(外出)できる場づくり

- ・市民グループ「悠々ライフ」が中高年の仲間づくり、生きがい探しを応援

○健幸ポイント事業

- ・日々の歩行や運動をすることで、年間で最大22,000ポイントが貯まり(H26~28)、1ポイント=1円で地域商品券などに交換(H27実績:576万円分)



《官民協働》
【民】筑波大学、(株)つくばウエルネスリサーチが施策立案・実施・評価を科学的に支援。市民グループや商店街の協力に発展
【官】健幸に関する条例や計画を策定し、まちづくりの具体策を実践

《市の総合戦略における関連KPI》
・介護認定率の伸びの抑制 17.2%(H27)→推計19.2%から抑制(H32)

今後の取組

- ・市街地、交流拠点と地域をつなぐなど公共交通網を整備し、過度な車依存からの脱却を目指す。

コミュニティの賑わいづくりによる稼げるまちづくり

【秋田県大仙市】まちなかへの都市機能の集約と地元商店主の新たなチャレンジによる賑わいづくり

- ・地域中核病院の移転など、医療・福祉・健康・交通等の都市機能をまちなかに集約し、交流結節点として賑わいを生み出すとともに、商店街への回遊機会を創出。
- ・地元商店主らが中心となって設立されたまちづくり会社「ひなび大曲」が、特に女性をターゲットに新たな都市集積からの人の流れを商店街に呼び込むため、古い内蔵を商店、交流施設を兼ねるまちなか拠点施設としてリノベーションするなど、新たな顧客獲得の取組を進めている。

主なソフト・ハード事業

○中心市街地活性化基本計画により各種都市機能を集約

- ・市街地再開発事業により、JR大曲駅前に地域中核拠点病院「大曲厚生医療センター」を移転改築(H26)したほか、認定こども園(定員180名)等の新たな機能を導入(H27)したことで、新たな人の流れを創出。
- ・(株)TMO大曲が中心市街地内にある交流施設等に受診待機情報等を表示するモニターを設置(H26)。受診までの空き時間を活用したまちなか回遊、商店街等での購買機会を創出。

○まちなかの内蔵を商店兼交流施設にリノベーション

- ・やる気のある商店主らが新たにまちづくり会社「ひなび大曲」を立ち上げ、商店街の築80年余りの内蔵をリノベーションし、まちづくりの核となる施設「毎日大曲」を開設(H28)。

○地元商店主の自由な発想による取組

- ・地元デザイナーと協力し、30代～40代女性をメインターゲットに、季節野菜のピクルスなど、地元の素材や伝統を取り入れた魅力ある独自ブランド商品を開発し、「毎日大曲」で販売。
- ・秋田の歴史ある酒蔵とのタイアップにより、「毎日大曲」限定の日本酒を製作。
- ・商店街マップ作成やまちゼミ、ご当地グルメPR等のイベント開催。

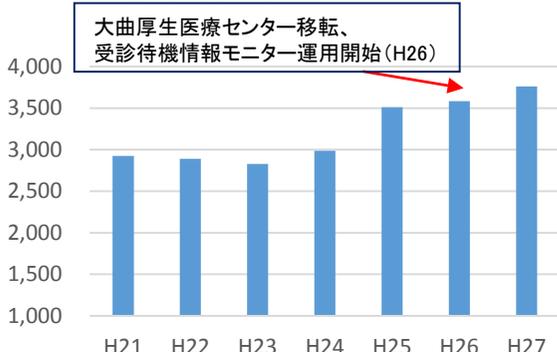


毎日大曲 外観



毎日大曲 店内

歩行者通行量(人/日)



《官民協働》

- 【民】・既存の商店街組織にとらわれず、地域でやる気のある商店主を募って取組を実施
 - ・まちづくり会社「ひなび大曲」では、多様な企業経営者が参加しやすく、各々の人脈やノウハウ等を活かせるよう、組合員の出資額の限度でしか事業責任を負わないLLP(有限責任事業組合)制度を活用
 - ・取組の構想段階から地元メディアと連携してPR
- 【官】・中心市街地活性化制度による都市機能集積づくり
 - ・建物改修や商品開発への財政支援

《市の総合戦略における関連KPI》

- ・中心市街地における歩行者通行量
3,584人/日(H26) ⇒ 4,300人/日(H31)
- ・新規開店支援助成件数
5件(H26) ⇒ 7件(H31)

今後の取組

- ・新たに生じた人の流れを活かし、より地域資源と個店の魅力を高めることで、商店数増加や空き店舗解消につなげる。

【富山県富山市】公共交通を軸とした居住・福祉・商業等の諸機能連携による健康・環境まちづくり

- ・日本初の本格的LRTシステムである富山ライトレールの整備や、市内電車の環状線化・富山駅高架下への乗り入れなどにより公共交通を活性化し、その沿線に、居住、福祉、商業等の諸機能を集積させることによる、公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくりを推進。
- ・中心市街地に地域包括ケア体制のモデルケース構築及び拠点施設の整備、おでかけ定期券等による公共交通機関の利用促進により、高齢者の外出機会を創出し、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図る。

主なハード事業

○路面電車(市内電車・富山ライトレール)の利便性向上
 ・鉄道路線をLRT化した富山ライトレールは、運行本数の増便、新駅設置等のサービス向上により、鉄道路線時(H17)と比較して、利用者が平日約2.1倍、休日約3.4倍に増加。(H27)



・市内電車の路線を約0.9km延長し、環状線を開業(H21)した結果、市内電車の利用者が増加。(H21: 10,251人→H27: 13,577人)
 ・環状線開業後は、まちなかでの買物・飲食等の利用が増え、特に女性(H22→H26: 休日17%増)や高齢者(同51%増)の利用が増加。

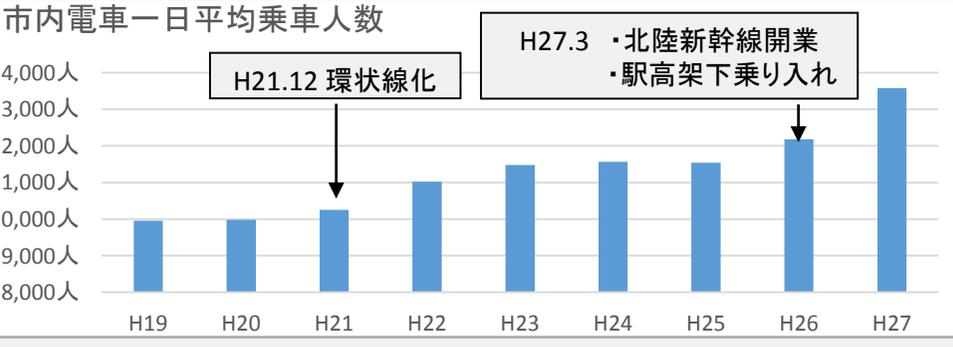
○賑わい拠点と福祉拠点施設が集約された中心市街地

・積雪寒冷地の気候にも対応した、全天候型多目的広場であるグラウンドプラザを中心市街地内に整備(H19)し、数多くの市民イベント等で利用されている。(H27: 82.5%(休日: 100.0%、平日73.9%))
 ・中心市街地内の小学校跡地を活用し、官民連携(PPP)の手法により、地域包括ケア拠点等の公共施設と、スポーツクラブや医療福祉系専門学校等の民間施設を併設した、総曲輪レガートスクエアを整備。(H29)
 ・保育所等で体調を崩した子どもを看護師が迎えに行き、受診後、ケア施設で一時保育する、全国初の事業等を実施予定。



主なソフト事業

- おでかけ定期券事業
 ・高齢者が中心市街地へ訪れる際に、公共交通機関を一律100円で利用できる制度。高齢者のまちなかへの来街機会が増え、賑わいを創出。おでかけ定期券の利用日は、非利用日より約1,800歩/日の歩数増加効果があり、高齢者の健康増進にも寄与。
- まちなか居住推進事業・公共交通沿線居住推進事業
 ・都心地区(中心市街地)、公共交通沿線居住推進地区(都心地区を除いた公共交通の駅周辺等)を対象に、良質な住宅を建設する事業者や、住宅を購入する市民に支援し、まちなか等への居住を推進。



《市の総合戦略における関連KPI》
 ・健康であると感じている市民の割合: 79%(H25) ⇒ 86%(H31)
 ・路面電車の利用者数: 1,250人/日増(H25⇒南北接続後)

《官民協働》

- 【民】路面電車運行、グラウンドプラザにおける市民イベント開催等
- 【官】路面電車施設整備、おでかけ定期券や居住推進事業の実施等

今後の取組

- ・住民基本台帳等の多様なデータをGISに展開し、人口移動や高齢化状況等を可視化し、科学的な知見に基づく施策の立案・効果検証を実施。

【長野県飯田市】まちづくり会社が主体となった複合的なエリアマネジメントによる賑わいづくり

- ・まちなかを市民が誇りの持てる空間に再生するため、商店、市民、市が連携したまちづくり会社が主体となって、市民ニーズに即し、再開発、空き店舗を活用したテナントミックス、集客イベント等の複合的なエリアマネジメントを実践。長年にわたる活動ノウハウを蓄積し、新規事業を展開。
- ・再開発事業を拠点に、商業、業務、住宅、文化交流等の都市機能の集約化を図り、連続的な投資を呼び込むとともに、若者によるNPO、ボランティアグループの活動も起こり、まちに新たな賑わいを創出。

主なハード事業

○まちづくり会社が主体で行う再開発
 ・市民出資を基に設立された飯田まちづくりカンパニーにより、民間デベロッパーを介さず、自ら事業リスクを負って再開発ビルの保留床を取得し、テナント誘致やマンション分譲等を実施。(H10～)
 ・メリット:
 ◆再開発のノウハウが地元で蓄積される
 ◆地元事業者(資本)の出店を促す
 ◆市民が描くランドデザインに沿った開発を実施
 ・結果として、連続的な投資を呼び込み飯田市らしいまちづくりの推進につながっている。

主なソフト事業

○りんご並木ストリートマネジメント
 ・中心市街地のりんご並木全体のランドデザインや商業集積を進めるため、若手経営者とまちづくり会社等で「りんご並木ストリートマネジメント研究会」を発足。(H20)
 ・まちづくり会社が、りんご並木周辺の空き店舗を取得または借り上げて、まちなかに不足する機能やニーズが大きい業種等を優先的に導入するなど、ミニ再開発を実施。
 ・空き店舗をまとめて再生した「りんご並木横丁 いこいこ」(H26)には、NPO法人やまちづくり会社等が連携して開催する「まちなか空店舗再生創業塾」の受講生が出店。
 ・りんご並木に関わる団体等が結集し、しなやかに連携し協力しあう「りんご並木まちづくりネットワーク」を設立。月に1回歩行者天国を開催。
 並木横丁いこいこ リノベーション前後の様子



りんご並木周辺での新規出店数

	以前	H12～19	H20～28
新規出店数	9	9	16



《官民協働》

- 【民】飯田まちづくりカンパニーによるエリアマネジメント事業の実施・コーディネート
- 【官】市街地再開発の行政窓口の一本化、まちづくり会社への出資、イベント実施等

《市の総合戦略における関連KPI》
 ・休日滞在人口率1.44倍(H26年度)⇒1.50倍(H31年度)

今後の取組

- ・りんご並木を中心とした商業機能強化。リニア開通を見据えた中心市街地の求心力の向上

【愛知県豊田市】まちの広場を活用した「あそべるとよたプロジェクト」による賑わい創出

- ・名鉄豊田市駅周辺のまちなか広場を人の活動やくつろぎの場として開放し、市民・企業・行政が一体となってアイデアを出し合い、みんなの「やってみたい」ことを実現する「あそべるとよたプロジェクト」を実施。
- ・歩行者専用道路の一部を広場化し、日常的な休憩・飲食スペースの設置やイベント等の広場利用を可能とするなど、官民が管理する9箇所のまちなか広場に賑わいを創出し、まちの回遊性向上を図っている。

主なソフト・ハード事業

○あそべるとよたプロジェクト

- ・豊田市では、都心のにぎわいや回遊性を向上させるため、「都心環境計画」を推進する中で、豊田市駅周辺を市民等の活動の場として位置付け、まちなか広場の整備検討。
- ・まずは、現存のまちなか広場を活用していく試行を進め、将来の広場の活用アイデアや担い手を発掘し、それをハード整備に反映させていくこととしている。
- ・このため、市、住民代表の区長会、豊田市中心市街地活性化協議会、豊田市駅周辺の開発を手掛ける民間事業者等の官民の広場関係者で構成する「あそべるとよた推進協議会」をH28年4月に設立。

○ペDESTリアンデッキ広場の開設・活用

- ・名鉄豊田市駅西口の市道(ペDESTリアンデッキ)において、一部を道路区域から除外し、広場とする協議(道路法18条の道路区域の変更手続)を行い、イベント等の開催が可能な広場をH27年9月に開設。
- ・ペDESTリアンデッキ広場において、来街者がくつろげる魅力的な空間づくりとその維持管理、一般使用者との調整等の広場貸し出し業務を行うとともに、物品販売や飲食等の自主事業による収入や広場貸し出しの使用料収入により、自立した運営体制を構築できる民間事業者を公募。
- ・H28年度は、ビアガーデン等の飲食事業のほか、サッカー観戦や祭り等のイベント誘致も行われ、賑わいを創出。



従前のペDESTリアンデッキ



道路区域除外後広場として活用



○あそべるとよたDAYSの開催

- ・使用料やルールが統一化されていない官・民が所有する9つの広場において、約4か月間一般開放する「あそべるとよたDAYS」期間中、あそべるとよた推進協議会が一括して受付を行い、広場使用料や広場使用者の責任や設置物の管理、衛生管理、広告表示等を記載した運用ルールを統一化。
- ・H28年度は市民、大学生、民間企業、スポーツ団体等から58件の広場活用の応募があり、駅周辺の広場での賑わいを創出し、まちなかの回遊性向上につながった。

《市の総合戦略における関連KPI》

- ・都心地区の広場の年間利用率(各広場の利用日数の計/(箇所数×365日))
2015年度実績 18% ⇒ 2019年度目標値 35%

《官民協働》

- 【民】協議会への参加、開放された広場の運営・活用等
- 【官】協議会への財政支援や広報、公共広場の開放等

今後の取組

- ・平成29年において、駅前の賑わい創出実証実験の総仕上げとして、公共空間活用ガイドライン案による試行取組を実施。平成30年以降は、公共空間活用ガイドラインを作成し、民主導での広場活用への移行を目指していく。

【高知県高知市】地産地消の交流拠点「ひろめ市場」の低コストでの整備・運営による賑わいづくり

- ・まちなかの商店街活性化を目指し、商店街と地元建設会社の協働により、地産地消の屋内型屋台村「ひろめ市場」を企画から10か月で開設。円滑な整備のみならず、テナント賃料の抑制や食器の一括管理等の工夫により、出店コストのハードルも低く抑えられ、出店チャレンジしやすい場としての役割を果たしている。市民と観光客併せて年間約280万人を集客し、周囲の商店街への波及効果を創出。

主なソフト・ハード事業

○まちなかのグルメスポット「ひろめ市場」の整備

- ・来客数の減少に危機感を持った中心市街地の商店街組合員有志により、商店街の西端部にある駐車場を改修し、1階を屋内型屋台村、2階を立体駐車場とする計画を平成10年1月に提案。
- ・駐車場を管理する地元建設会社が賛同し、「ひろめ市場」を同年10月に開設。
- ・高知の衣食住文化、人情・人となり、基礎知識・芸術・文化を「ひろめる」をコンセプトにしており、入居する飲食店等は高知の料理、食品、特産品等に限定。飲食店を中心に約70店が出店する屋台村となっており、出店者の選考の際は、既存の出店者と競合せず、主に高知県産の物を扱う事業者を考慮。
- ・市場開設の際(H10)に、有志の代表と建設会社により「有ひろめカンパニー」を設立し、運営管理を行っている。

(地元企業の協力による円滑な整備とコスト抑制の工夫)

- ・地元企業の様々な協力により円滑な整備を実現。
 - ◆ 建設予定地で駐車場を管理していた建設会社が、地権者との調整等に協力。
 - ◆ 当初は5年限りの計画として、土地は賃貸としてコストを抑制(現在は、集客力・地域への貢献の高さを踏まえ、土地所有者の申し出により所有権を移転)。
 - ◆ 内装の簡素化等で建築コストも抑制しつつ、建設会社が自己資金で建設。
- ・出店コストを抑制し出店を容易にし、市場の賑わいの継続を実現。
 - ◆ 市場におけるテナント賃料以外の収入(イベントスペース使用料や駐車場料金)を多く確保する採算計画により、テナント賃料を引き下げ。
 - ◆ 食器は「ひろめカンパニー」が一括管理(回収、洗浄、店舗への配達等)し、全店共同で利用。各店舗が使用数に応じて費用を負担する方式により、各店舗のコスト抑制に寄与。

(まちなかの賑わいづくりへの影響)

- ・平日は地元客を中心に、土日は高知城や朝市に近い立地を活かし多くの観光客が利用(年間約280万人:平日0.3~0.6万人、休日1~1.5万人)。周辺商店街の売上増加に寄与。



《官民協働》

- 【民】商店街と地元建設会社の協働によるひろめ市場の整備・運営
- 【官】街なか季節イベント、商店街定期イベント、空き店舗対策事業等の地元商店街振興策の推進

《市の総合戦略における関連KPI》

- ・中心市街地の歩行者通行量(H29目標値 105,916人)

今後の取組

- ・クルーズ船の寄港等により増加している外国人客への対応強化

- ・まちづくり会社が借り受けた空き地に、民間の知恵を活かして、低コストのコンテナを活用したコミュニティスペースや図書館等を設置。住民と協働で管理し、多世代が交流するまちの賑わい拠点を形成。
- ・ここを拠点に周辺の空き店舗等が様々な店舗、シェアハウス等に生まれ変わる連鎖が発生。空き店舗と起業家のマッチングも始まり、まちの回遊性の向上、コミュニティ再生による地域価値の向上につながっている。

主なハード事業

○コンテナを活用した交流広場の設置

- ・空き地を住民の手で芝生広場に再生し、中古コンテナを活用した市民交流施設、図書室、チャレンジショップを設置。(H24)
- ・広場を中心に賑わいが生まれたことにより、周辺に店舗等が増加するなど、波及効果が現れつつある。



市民交流施設

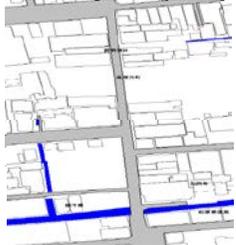


図書室



チャレンジショップ

コンテナの設置による周辺への波及効果



赤:コンテナ広場
 緑:新規店舗出店(10店)
 オレンジ:公的施設

主なソフト事業

○コンテナ設置への市民参加

- ・広場づくりへの市民参加を促し、市民による空き地の利活用・維持管理を目指す。

○チャレンジショップとして活用

- ・出店やギャラリーとしての利用など、市民のアイデアと工夫で様々な使い方ができる。

○オープンシャッタープロジェクト

- ・民間主導で、複数の空き店舗を期間限定で一斉に開けるプロジェクト
- ・平成27年12月までに3回実施し、計35テナントが出店。うち2店舗の本格出店につながった。



《官民協働》

- 【民】佐賀市出身の民間事業者が提案し、商店、企業等が整備に協力
- 【官】社会実験として管理・運営業務をまちづくり会社(NPO法人ユマニテさが)に委託。

《市の総合戦略における関連KPI》

- ・佐賀市に住み続けたいと感じている市民の割合 57%(H25)⇒60%(H31)
- ・中心市街地の主要商店街の通行量 72,168人(H26)⇒125,000人(H31)

今後の取組

- ・更なる賑わい創出のため、街なかの遊休不動産の活用を促進するための資金制度を運用、水辺空間との調和による魅力向上